

<再評価>

事業名 (箇所名)	総合流域防災事業(大津田川)	担当課	河川整備課	事業 主体	徳島県					
実施箇所	阿南市長生町									
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業									
事業諸元	全体計画延長L=1,400m (築堤1,140m ³ 、掘削 47,800m ³ 、護岸2,700m、帯工1基、道路橋2橋、水路橋1橋)									
事業期間	昭和45年度～令和16年度(西暦1970年度～2034年度)									
総事業費(億円)	17.45億円	残事業費(億円)	4.57億円							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>過去の浸水実績</p> <p>①被災頻度:S47(断続した豪雨・台風6,7,9号),S57(豪雨・台風20号)、S50(豪雨・暴風雨),H11(梅雨前線豪雨)、H16(台風23号),H26.8(台風12号)</p> <p>②最大浸水戸数:床上1戸、床下24戸(H11梅雨前線豪雨)</p> <p>③最大浸水面積:107ha(H11梅雨前線豪雨)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年でも浸水被害(H11、H16、H26)が頻発しており、被災家屋も多い。 ・現況河道断面の疎通能力は極めて小さく、上流域では過去から浸水被害が多発している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画目標規模(年超過確率1/5)の洪水を安全に流下させる。 									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:36戸(床上16戸、床下20戸)、浸水軽減面積:71ha									
事業全体の投資 効率性	基準年度		令和6年度							
	B:総便益 (億円)	170.3	C:総費用(億円)	42.0	B/C	4.1	B-C	128.3	EIRR (%)	7.3
残事業の投資効 率性	B:総便益 (億円)	53.1	C:総費用(億円)	3.8	B/C	14.0				
感度分析			残事業(B/C)			全体事業(B/C)				
	残事業費(+10%~-10%)		12.8	~	15.6	4.0	~	4.1		
	残工期(+10%~-10%)		13.8	~	14.3	4.0	~	4.1		
	資産(+10%~-10%)		15.4	~	12.6	4.5	~	3.7		
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の36戸が解消され、氾濫面積約71haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が38人、最大孤立者数が48人、電力停止による影響人口が23人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 ・想定最大規模の洪水浸水想定区域図を公表済みであり、住民の水害リスク意識向上を図っている。 									
社会経済情勢等 の変化	<p>地域開発の状況:大津田川右岸を対象としたほ場整備を実施しており、農地として生産効率の向上が期待されている。</p> <p>地域の事業に対する社会的評価:桑野川の引提事業及び大津田排水機場の整備が完了し、河川改修事業により一層、浸水被害の軽減が期待されている。</p>									
事業の進捗状況	・昭和45年度より事業に着手し、令和6年度末で進捗率は71%(事業費ベース)である。									
事業の進捗の見 込み	・現在、事業は概ね順調に進んでおり、今後の進捗に大きな支障は無い。									
コスト縮減や代 替案立案等の可 可能性	各事業の設計段階では比較検討を行いコスト縮減を図る。									
対応方針 (案)	継続									
対応方針理由 (案)	近年でもH26台風12号による浸水被害被害を受けており、これからも河川改修を行い、被害軽減に努める必要がある。									
その他										